

## 総合計画策定推進本部 第5回本部会議 会議概要

### 【開催概要】

日 時 令和4年4月1日(金)午後1時20分～

会 場 市役所本館5階 全員協議会室

出席者 本部長・副本部長・本部員 ほか

### 【会議概要】

#### ■本部長指示(中原市長)

- 総合計画特別委員会では、将来想定される変化・課題を見据えながらも、新潟市が明るい未来に向かって進化することを意識して説明してもらいたい。
- 本市のまちづくりの方向性として大切にすべきものは二つある。一つは、今、新潟市に住む人々が安心して心豊かに暮らし続けられるようにすること、もう一つは将来を担う子どもたちや若い世代から新潟市で暮らすことを選んでもらうことである。
- 人口減少時代にあっても、新潟市をより良い形で将来世代に引き継いでいくためには、将来にわたって活力にあふれ、持続可能な新潟市を築いていくことが重要である。そのためにも、「都市と田園の調和」という強みを武器にして、市民とともに「田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる 日本海拠点都市」を築いていく、そのような総合計画にしていきたいと考えているので、全庁一丸となって取り組んでいこう。

#### ■議 事

資料に基づき事務局(政策調整課長)より説明。

- 4月中旬から開催される市議会総合計画特別委員会での説明資料を共有する。
- 資料1 ページ目「構成と基本的考え方」について。  
資料右側、「基本的考え方」の中段、新潟市が大切にすべきことは、市民が将来に明るい夢や希望を持つことができ、心豊かに暮らし続けられることである。そのためのもちづくりの方向性として、「活力あふれるまちづくり」と「持続可能なまちづくり」の2つをキーワードとして掲げていきたいと考えている。
- その下の図にあるとおり、「活力あふれるまちづくり」「持続可能なまちづくり」を『まちづくりの理念』とし、将来想定される変化や課題を見据えながら、人口減少を和らげ、人口減少社会に適応していく。そして、私たち現在世代だけでなく、将来世代まで心豊かに暮らせる新潟市を築いていくことが、長期的な方向性になる。こうした方向性のもとに市政運営を進め、2030年における新潟市の姿を『目指す都市像』として基本構想に記載する。
- 資料2 ページ目「基本構想(案)」について。  
まちづくりの理念は「みんなで新潟市の強みを活かし、人口減少時代に躍進する『活力あふれるまちづくり』、『持続可能なまちづくり』を進めます」としたいと考えている。
- 時代潮流の変化を背景に、「これからのまちづくり」においては、これまで以上に「心の豊かさ」に

価値が置かれる成熟した社会へ発展させることの重要性が高まっている。心豊かな暮らしには、明るい未来が展望できる、将来への安心感が不可欠であり、だからこそ、活力あふれる新潟市を築き、それを将来にわたって持続させていかななくてはならない。そのためには、SDGsの考え方を踏まえ、「環境」「社会」「経済」の三側面の調和を図りつつ、それぞれの側面の豊かさを高めることで、様々な分野・場面において国内外から選ばれる『活力あふれるまちづくり』、そして豊かな調和を未来へつなぐ『持続可能なまちづくり』を進めていくことが重要と考えている。

- 人口減少時代にあっても、「活力あふれるまちづくり」と「持続可能なまちづくり」を重ね合わせて推進するためには、行政の力だけではなく、市民や民間を始めとしたパートナーシップにより、本市の強みを最大限に活かしながら、総力を挙げて取り組む必要がある。
- このようなまちづくりの理念のもと、将来にわたって、新潟市ならではの「心豊かな暮らし」ができるまちの実現を目指し、将来世代へ引き継いでいく。
- そして、新潟市ならではの「心豊かな暮らし」とはどのようなものかを表したものが、『目指す都市像』の「田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる 日本海拠点都市」である。何をもち「心豊かな暮らし」と感じるかは、市民一人一人異なるが、だからこそ、環境、社会、経済の三側面の調和を意識し、それぞれの側面の豊かさをバランスよく高めていくことがポイントになると考えている。
- パートナーシップのもと、都市と田園の調和など新潟市の強みを活かしながら、官民の総力を挙げてまちづくりを推進し、この三側面の豊かさを調和し高めていく。それにより、「田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる 日本海拠点都市」を実現していくことが、次期総合計画の基本構想案となる。
- 資料 3 ページ目「全体構成と成果指標(案)」について。
- 資料左側は、計画構成と成果指標のポンチ絵、成果指標の考え方を記載している。
- 資料右側は、次期総合計画における最上位指標として設定する「総合指標」の案である。  
総合指標のうち、「①社会動態」と「②合計特殊出生率」は、明るい未来に向かって進化する活力あふれる新潟市を築き、人口減少を和らげることが重要であることから、総合指標として設定する。「③新潟市に住み続けたい市民の割合」と「④将来世代のことも大切に持続可能なまちづくりが進んでいると思う市民の割合」は、いずれも市民向けアンケートで調査する指標であるが、前者は、現在世代の目線で見たと新潟市の評価を測るもの、後者は、将来世代に引き継いでいく目線で見たと新潟市の評価を測るものとして設定する。現在世代はもちろんのこと、将来世代まで心豊かに暮らし続けられる新潟市を築くことが重要であることから、現在と将来の二つの目線で評価できるように2種類設定する。
- 資料 4 ページ目「人口ビジョンの概要」について。
- 資料左側は、新潟市の人口の現状について記載している。
- 資料右側は、人口の将来展望について記載している。市独自の人口推計のグラフを掲載しており、今後の政策・施策の展開により、どれくらい人口減少の抑制を図ることができるかを示すために、「現在の傾向が今後も続くかどうか」という推計値を「ベース推計」として設定している。
- 中段のグラフにおいて、ベース推計は一番下のグレーの線である。2020年国勢調査の結果から純移動率を求め、その傾向が今後も一定で推移すると仮定して算出しており、ベース推計では

2045年時点で63万人に減少する見通しとなる。

- それに対して、赤の線は、2025年時点で転出超過が解消し、社会動態が均衡(±ゼロ)となり、それが続いた場合の線である。この場合、2045年において、ベース推計に対して約1.7万人、減少幅の抑制が見込まれる。
- また、青の線は、今ほどの社会動態の均衡に加えて、合計特殊出生率が、国の長期ビジョンで掲げているように、2040年時点で2.07(人口置換水準)を達成できた場合の線である。この場合、ベース推計に対して約6.4万人、減少幅の抑制が見込まれる。
- このように、人口減少対策の基本的な考え方としては、分野横断的に施策を総動員して取り組みを進めることにより、人口減少を和らげ、将来推計人口のカーブを上向きに押し上げていくこと、そして、将来想定される変化・課題を踏まえて、人口減少社会に適応するまちづくりを進めることの2点が重要になる。